

目次

会社概要

- 1 事業内容・収益構造
- 2 営業エリア
- 3 連結セグメントの主な事業内容
- 4 JR西日本グループ中期経営計画2022

外部環境

- 5 営業エリア人口動態と県内総生産
- 6 インバウンド需要
- 7 空港および高速道路の状況

事業

- 8 山陽新幹線・航空機との競合
- 9 整備新幹線（北陸新幹線）
- 10 近畿圏（京阪神エリア在来線）
- 11 近畿圏開発状況
- 12 非鉄道事業（業績）
- 13 非鉄道事業（流通業）
- 14 非鉄道事業（不動産業）

データ

- 15 キャッシュの使途
- 16 社員状況（連結・単体）
- 17 経営指標
- 18 連結決算データ
- 19 単体決算データ
- 20 運輸収入
- 21 輸送データ

その他

- 22 運賃・料金に関する規制の概要

会社概要

事業内容・収益構造

会社概要 2018年3月31日現在

設立 : 1987年4月1日
 資本金 : 1,000億円
 発行済株式数 : 193,735,000株
 従業員数 : 単体 25,291人
 連結 47,869人
 子会社数 : 153社(うち連結子会社64社)

事業内容 2018年3月31日現在

運輸業

• 鉄道事業
 キロ程 : 5,008.7キロ
 新幹線 812.6キロ
 在来線 4,196.1キロ
* キロ程は、第一種鉄道事業および第二種鉄道事業のキロ程です。
 駅数 : 1,202駅
 車両数 : 6,498両

輸送人員 : 1,913百万人

新幹線 85百万人
 在来線 1,847百万人
 近畿圏 1,537百万人
 その他 366百万人

輸送量 : 59,291百万人キロ

新幹線 21,022百万人キロ
 在来線 38,269百万人キロ
 近畿圏 29,872百万人キロ
 その他 8,397百万人キロ

1日当たりの列車走行キロ : 512千キロ

新幹線 124千キロ
 在来線 388千キロ

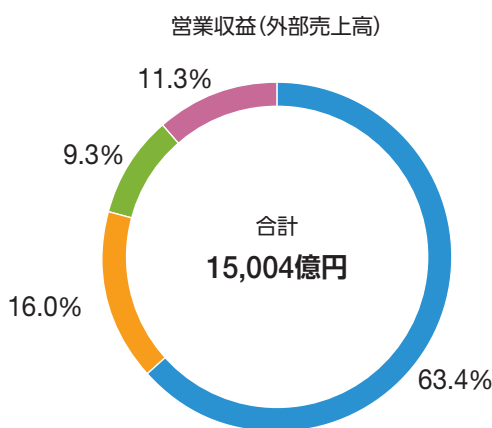
- バス事業
- 船舶事業

流通業 : 物販飲食業、百貨店業、各種物品等卸売業

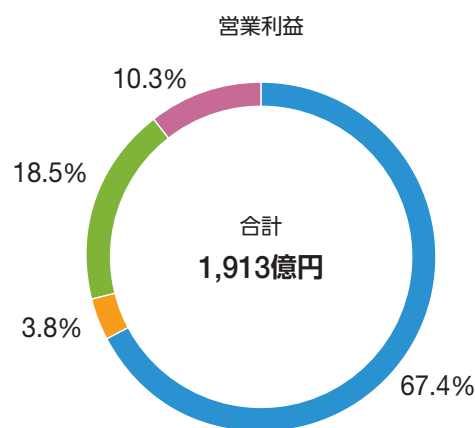
不動産業 : ショッピングセンター運営業、不動産販売・賃貸業

その他 : ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業など

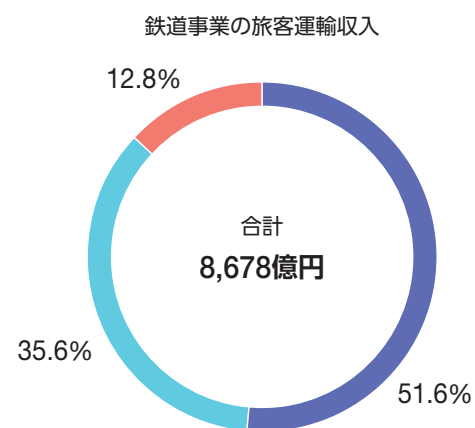
収益構造 2018年3月期



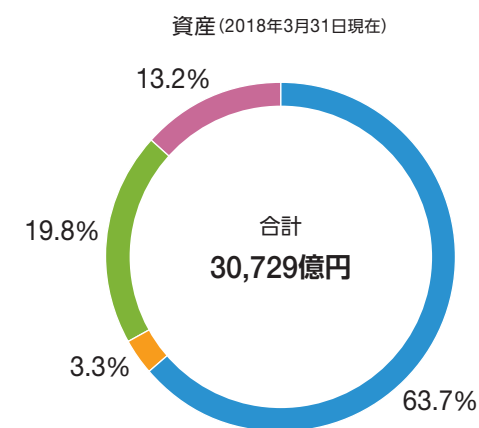
■ 運輸業 9,508億円
 ■ 流通業 2,398億円
 ■ 不動産業 1,396億円
 ■ その他 1,700億円



■ 運輸業 1,303億円
 ■ 流通業 72億円
 ■ 不動産業 357億円
 ■ その他 199億円



■ 新幹線 4,477億円
 ■ 近畿圏 3,090億円
 ■ その他在来線... 1,110億円



■ 運輸業 20,316億円
 ■ 流通業 1,050億円
 ■ 不動産業 6,311億円
 ■ その他 4,208億円

(注) 「営業利益」と「資産」の割合については、連結調整額を除いて計算

会社概要

営業エリア

本州の西側部分と九州北部の2府16県
日本の人口およびGDPの約1/3

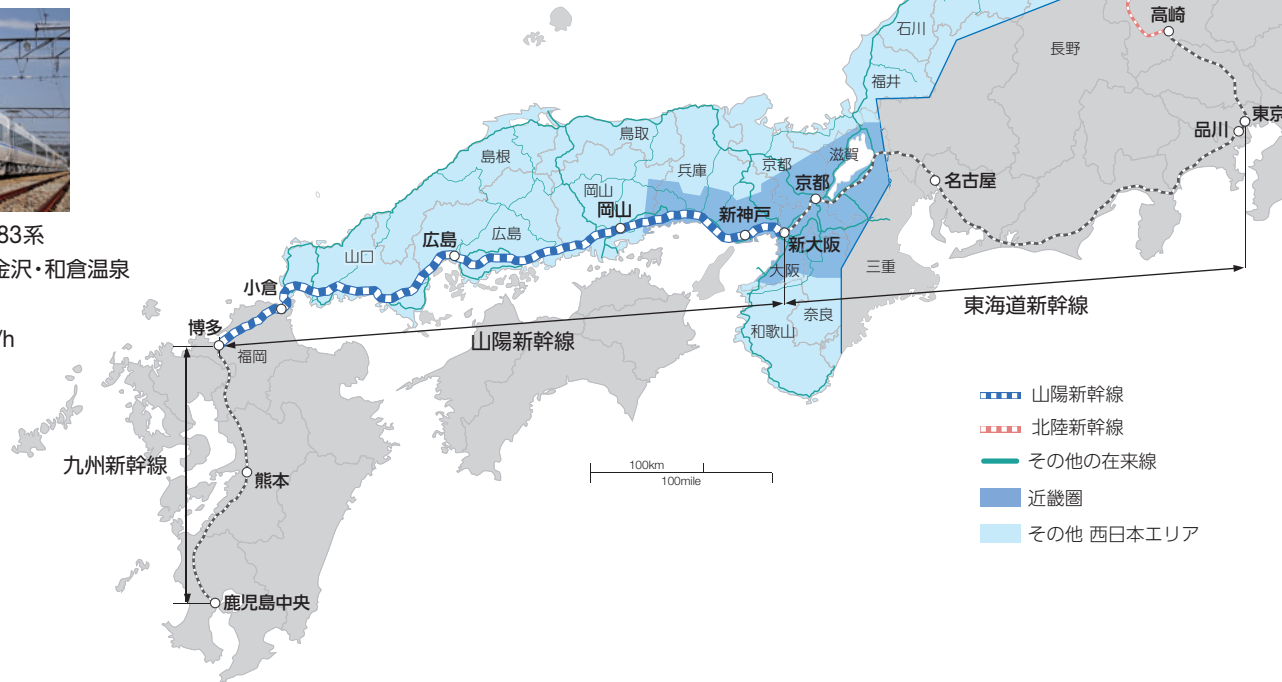
在来線



「新快速」225系
運行区間 : 近畿圏
代表的編成 : 8両
最高速度 : 130km/h



特急「サンダーバード」683系
運行区間 : 大阪～金沢・和倉温泉
代表的編成 : 9両
最高速度 : 130km/h



新幹線



東海道山陽新幹線 N700A
運行区間 : 東京～博多
編成 : 16両
最高速度 : 300km/h



山陽九州新幹線 N700系
運行区間 : 新大阪～
鹿児島中央
編成 : 8両
最高速度 : 300km/h



北陸新幹線 W7系
運行区間 : 東京～金沢
編成 : 12両
最高速度 : 260km/h

会社概要

連結セグメントの主な事業内容

2018年3月31日現在

運輸業

鉄道事業

- ・新幹線、在来線

連結子会社数：1社

子会社：嵯峨野観光鉄道(株)



バス事業

- ・高速バス、路線バス

連結子会社数：2社

子会社：西日本ジェイアールバス(株)
中国ジェイアールバス(株)



船舶事業

連結子会社数：1社

子会社：JR西日本宮島フェリー(株)

流通業

物販・飲食業

- ・駅ナカ店舗運営(コンビニ、みやげ、飲食店等)
- ・ビジネスホテル「ヴィアイン」運営

連結子会社数：7社

主な子会社：(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ



百貨店業

- ・「ジェイアール京都伊勢丹」、「ルクア大阪内イセタン各ショップ」運営

連結子会社数：1社

子会社：(株)ジェイアール西日本伊勢丹



卸売業等

連結子会社数：2社

子会社：ジェイアール西日本商事(株)、JR西日本山陰開発(株)

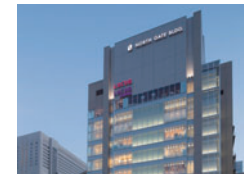
不動産業

ショッピングセンター運営業

- ・駅ビルや駅周辺でのショッピングセンター運営

連結子会社数：12社

主な子会社：JR西日本SC開発(株)
天王寺SC開発(株)
神戸SC開発(株)



不動産賃貸・販売業

- ・駅ビル運営、駅周辺等における商業施設開発
- ・鉄道沿線を中心とした住宅・都市開発

連結子会社数：4社

子会社：京都駅ビル開発(株)
大阪ターミナルビル(株)
JR西日本不動産開発(株)
菱重プロパティーズ(株)
(18.7.1. 新社名 JR西日本プロパティーズ(株))



その他

ホテル業

- ・主要駅直結ホテルを中心としたホテル運営

連結子会社数：6社

主な子会社：(株)ジェイアール西日本ホテル開発
(株)ホテルグランヴィア大阪



旅行業

連結子会社数：1社

子会社：(株)日本旅行

工事業

- ・建設事業、設備工事業、電気工事業等

連結子会社数：9社

主な子会社：大鉄工業(株)、(株)ジェイアール西日本テクノス
西日本電気システム(株)



その他

- ・広告業、清掃整備事業等

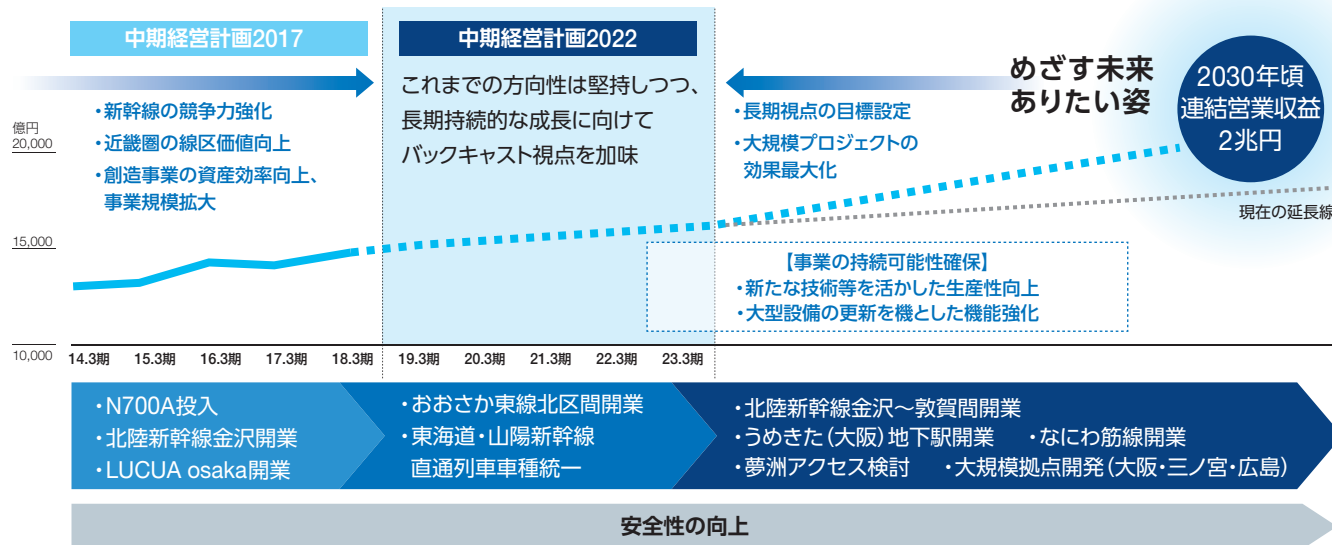
連結子会社数：18社

主な子会社：(株)JR西日本コミュニケーションズ
(株)ジェイアール西日本メンテック(18.7.1. 新社名 (株)JR西日本メンテック)

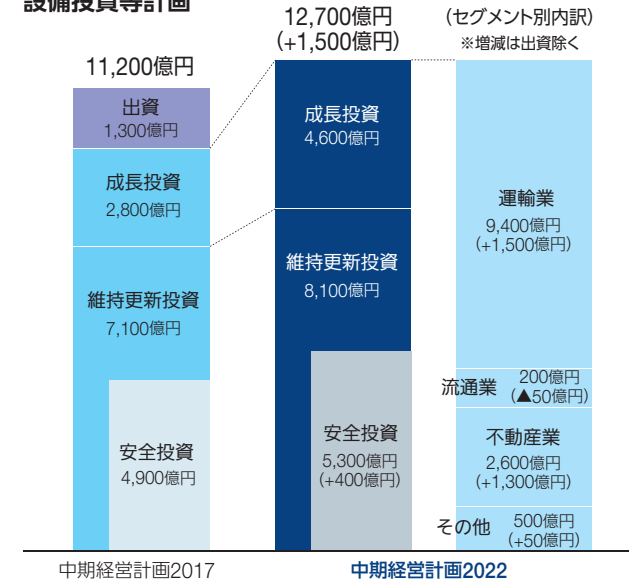
会社概要

JR西日本グループ^o中期経営計画2022

中期経営計画の位置づけ



設備投資等計画

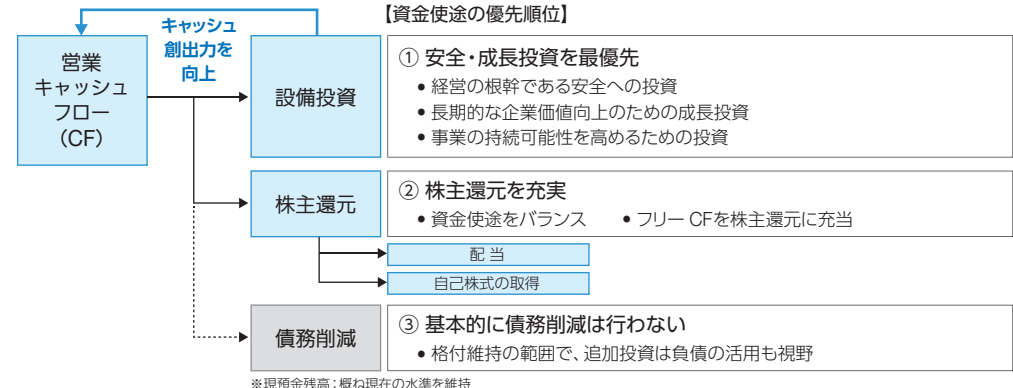


業績目標

	18.3期実績	23.3期目標	増減
営業収益	15,004億円	16,300億円	+1,295億円
運輸業	9,508億円	9,775億円	+266億円
流通業	2,398億円	2,810億円	+411億円
不動産業	1,396億円	1,685億円	+288億円
その他	1,700億円	2,030億円	+329億円
営業利益	1,913億円	2,100億円	+186億円
運輸業	1,303億円	1,395億円	+91億円
流通業	72億円	100億円	+27億円
不動産業	357億円	415億円	+57億円
その他	199億円	230億円	+30億円
経常利益	1,777億円	1,970億円	+192億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104億円	1,280億円	+175億円
EBITDA [※]	3,561億円	4,000億円	+438億円
ROA	6.3%	6%台半ば	-
ROE	11.3%	10%程度	-
運輸収入	8,678億円	8,900億円	+221億円

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 【】は北陸新幹線開業準備費用除く

財務戦略



株主還元方針

- 2023年3月期において配当性向35%程度をめざし、安定的に配当を実施
- 本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的に自己株式も取得
 - 設備投資が拡大する中、株主の皆様への還元も充実。利益成長と株主還元の充実を両立。
 - 持続的な利益成長にこだわり、還元性向を採用。

外部環境

営業エリア人口動態と県内総生産

人口と県内総生産

単位：千人、億円

		人口 (2018.1.1)	県内総生産 (2014年度)	
近畿圏	滋賀県	1,420	58,459	
	京都府	2,563	100,538	
	大阪府	8,856	379,340	
	兵庫県	5,590	197,881	
	奈良県	1,372	35,407	
	和歌山県	975	35,790	
	近畿圏計	20,776 (16%)	807,414 (16%)	
	その他営業エリア	新潟県	2,281	86,991
		富山県	1,070	44,526
		石川県	1,150	45,880
福井県		791	31,300	
長野県		2,114	78,870	
三重県		1,834	76,564	
鳥取県		571	17,792	
島根県		691	23,823	
岡山県		1,921	72,428	
広島県		2,849	112,379	
山口県		1,396	59,690	
福岡県		5,131	181,122	
当社営業エリア計		42,575 (33%)	1,638,777 (32%)	
参考		関東圏	36,471	1,661,835
	中京圏	11,440	508,555	
	九州圏	13,069	438,760	
	全国合計	127,707	5,142,963	

* ()内は、全国合計に占める割合

(注) 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

関東圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

中京圏：愛知県、岐阜県、三重県

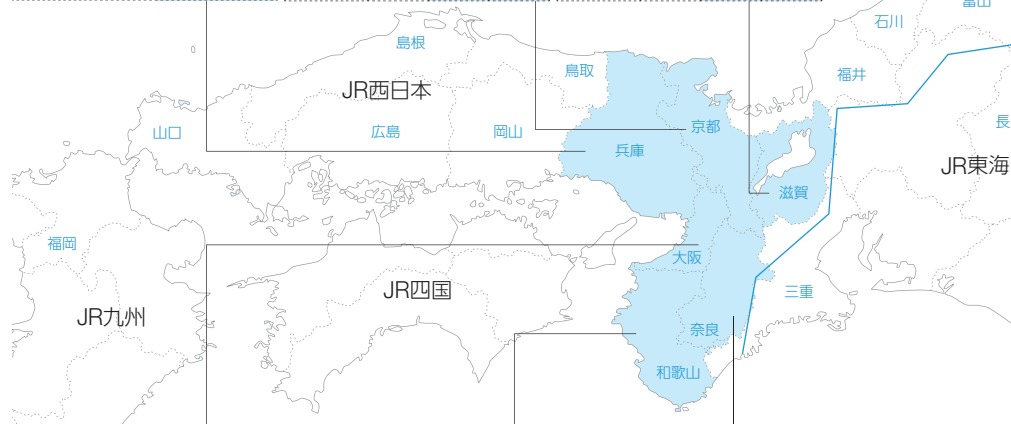
九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

出典：総務省、内閣府

西日本の地図と近畿圏の人口動態

単位：千人

兵庫県	実績	見通し	変化	京都府	実績	見通し	変化	滋賀県	実績	見通し	変化
2000年度	5,537			2000年度	2,563			2000年度	1,335		
2005年度	5,577			2005年度	2,566			2005年度	1,365		
2010年度	5,580			2010年度	2,547			2010年度	1,391		
2015年度	5,621			2015年度	2,575			2015年度	1,420		
2017年度	5,590		100.0	2017年度	2,563		100.0	2017年度	1,420		100.0
2020年度		5,433	97.4	2020年度		2,574	100.4	2020年度		1,409	99.3
2025年度		5,306	94.9	2025年度		2,510	97.9	2025年度		1,395	98.2
2030年度		5,139	91.9	2030年度		2,431	94.8	2030年度		1,372	96.6
2035年度		4,949	88.5	2035年度		2,339	91.2	2035年度		1,341	94.5
2040年度		4,743	84.8	2040年度		2,238	87.3	2040年度		1,304	91.9
2045年度		4,532	81.1	2045年度		2,137	83.4	2045年度		1,263	89.0



大阪府	実績	見通し	変化	和歌山県	実績	見通し	変化	奈良県	実績	見通し	変化
2000年度	8,629			2000年度	1,088			2000年度	1,449		
2005年度	8,664			2005年度	1,062			2005年度	1,430		
2010年度	8,682			2010年度	1,026			2010年度	1,407		
2015年度	8,866			2015年度	994			2015年度	1,388		
2017年度	8,856		100.0	2017年度	975		100.0	2017年度	1,372		100.0
2020年度		8,732	98.6	2020年度		921	94.5	2020年度		1,320	96.2
2025年度		8,526	96.3	2025年度		876	89.8	2025年度		1,265	92.2
2030年度		8,262	93.3	2030年度		829	85.0	2030年度		1,202	87.7
2035年度		7,963	89.9	2035年度		782	80.2	2035年度		1,136	82.8
2040年度		7,649	86.4	2040年度		734	75.3	2040年度		1,066	77.7
2045年度		7,335	82.8	2045年度		688	70.6	2045年度		998	72.8

出典：実績 …… 総務省「住民基本台帳人口要覧」

見通し …… 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(2018年3月推計)」

全国計	実績	見通し	変化
2000年度	126,285		
2005年度	127,055		
2010年度	126,231		
2015年度	128,066		
2017年度	127,707		100.0
2020年度		125,325	98.1
2025年度		122,544	96.0
2030年度		119,125	93.3
2035年度		115,216	90.2
2040年度		110,919	86.9
2045年度		106,421	83.3

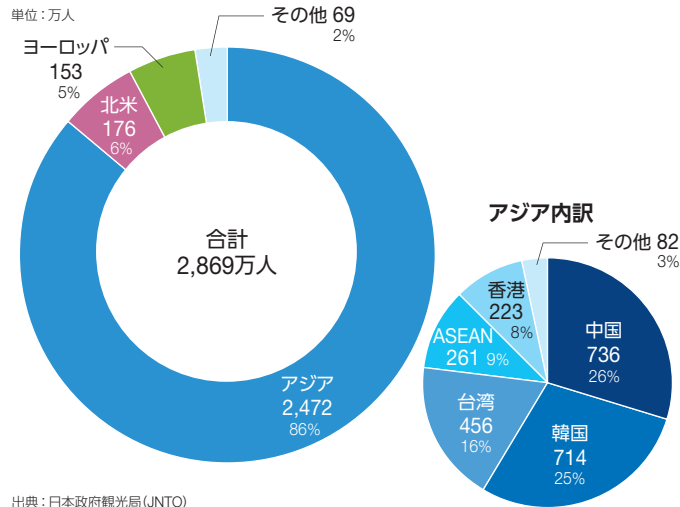
近畿圏計	実績	見通し	変化
2000年度	20,600		
2005年度	20,664		
2010年度	20,632		
2015年度	20,863		
2017年度	20,776		100.0
2020年度		20,400	98.2
2025年度		19,877	95.7
2030年度		19,235	92.6
2035年度		18,509	89.1
2040年度		17,735	85.4
2045年度		16,954	81.6

当社エリア計	実績	見通し	変化
2000年度	42,986		
2005年度	42,966		
2010年度	42,665		
2015年度	42,827		
2017年度	42,575		100.0
2020年度		41,736	98.0
2025年度		40,634	95.4
2030年度		39,328	92.4
2035年度		37,868	88.9
2040年度		36,296	85.3
2045年度		34,694	81.5

インバウンド需要

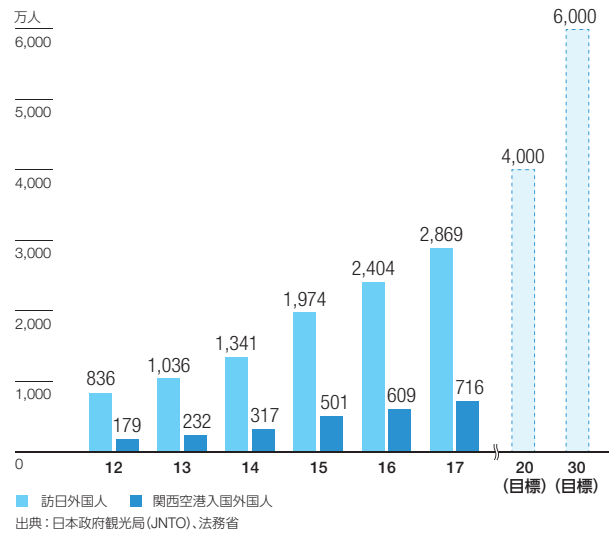
■外部環境

全国訪日観光客 構成比 (2017年実績)



出典：日本政府観光局 (JNTO)

全国訪日観光客の推移 (各年実績と目標)



都道府県別の訪問率 (2017年実績)

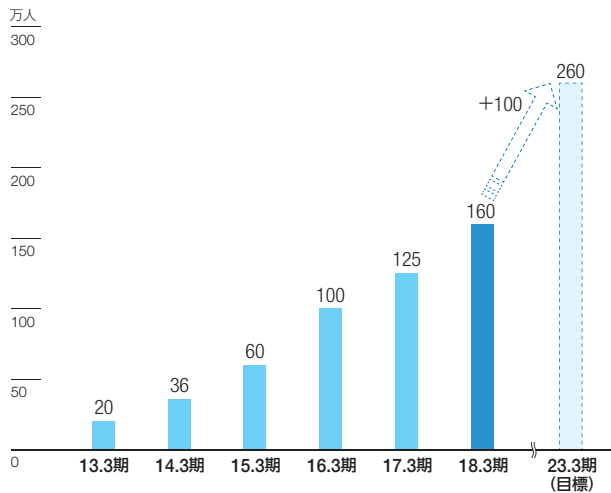
回答数 (40,213人)

順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京都	46.2
2	大阪府	38.7
3	千葉県	36.0
4	京都府	25.9
5	福岡県	9.8
6	愛知県	8.9
7	神奈川県	8.5
8	北海道	7.7
9	沖縄県	7.3
10	奈良県	7.3
11	兵庫県	5.5
⋮	⋮	⋮
15	広島県	3.0

(注) ■ は当社営業エリアを指します。
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

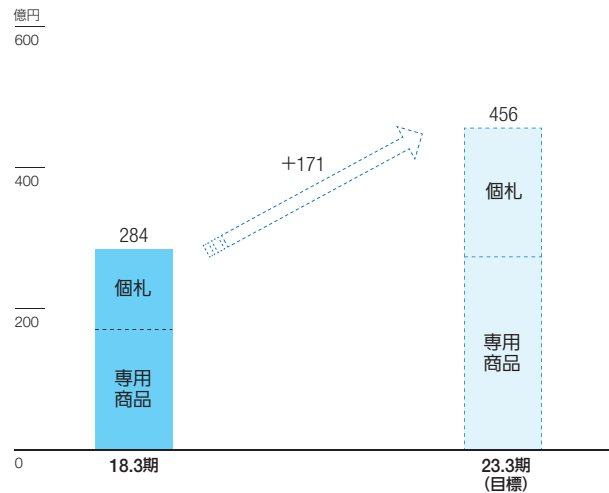
■当社のご利用実績と目標

専用商品のご利用者数の推移

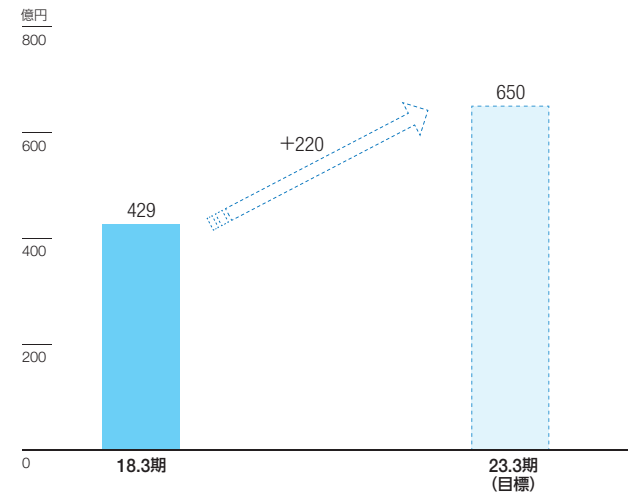


*当社ご利用者数：インバウンド専用商品ご利用者数 (当社エリア内での販売、引き換え分)

運輸収入



連結営業収益



外部環境

空港および高速道路の状況 2018年3月31日現在

東京～福岡

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	4時間46分	22,950	31
航空機	3時間00分	41,390	54 (19)

所要時間と運賃はJAL・ANA
本数はすべての航空会社。
()内はJAL・ANA以外の本数

東京～広島

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間44分	19,080	46
航空機	3時間30分	34,890	18

東京～岡山

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間09分	17,340	60
航空機	3時間10分	33,990	10

東京～金沢

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間28分	14,120	24
航空機	2時間50分	24,890	10

東京～富山

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間08分	12,730	24
航空機	2時間30分	24,890	4

京阪神～熊本

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間57分	18,850	23
航空機	3時間00分	26,300	10 (1)

所要時間と運賃はJAL・ANA
本数はすべての航空会社。
()内はJAL・ANA以外の本数

京阪神～鹿児島

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間41分	22,210	22
航空機	3時間10分	30,000	17 (4)

所要時間と運賃はJAL・ANA
本数はすべての航空会社。
()内はJAL・ANA以外の本数

京阪神～福岡

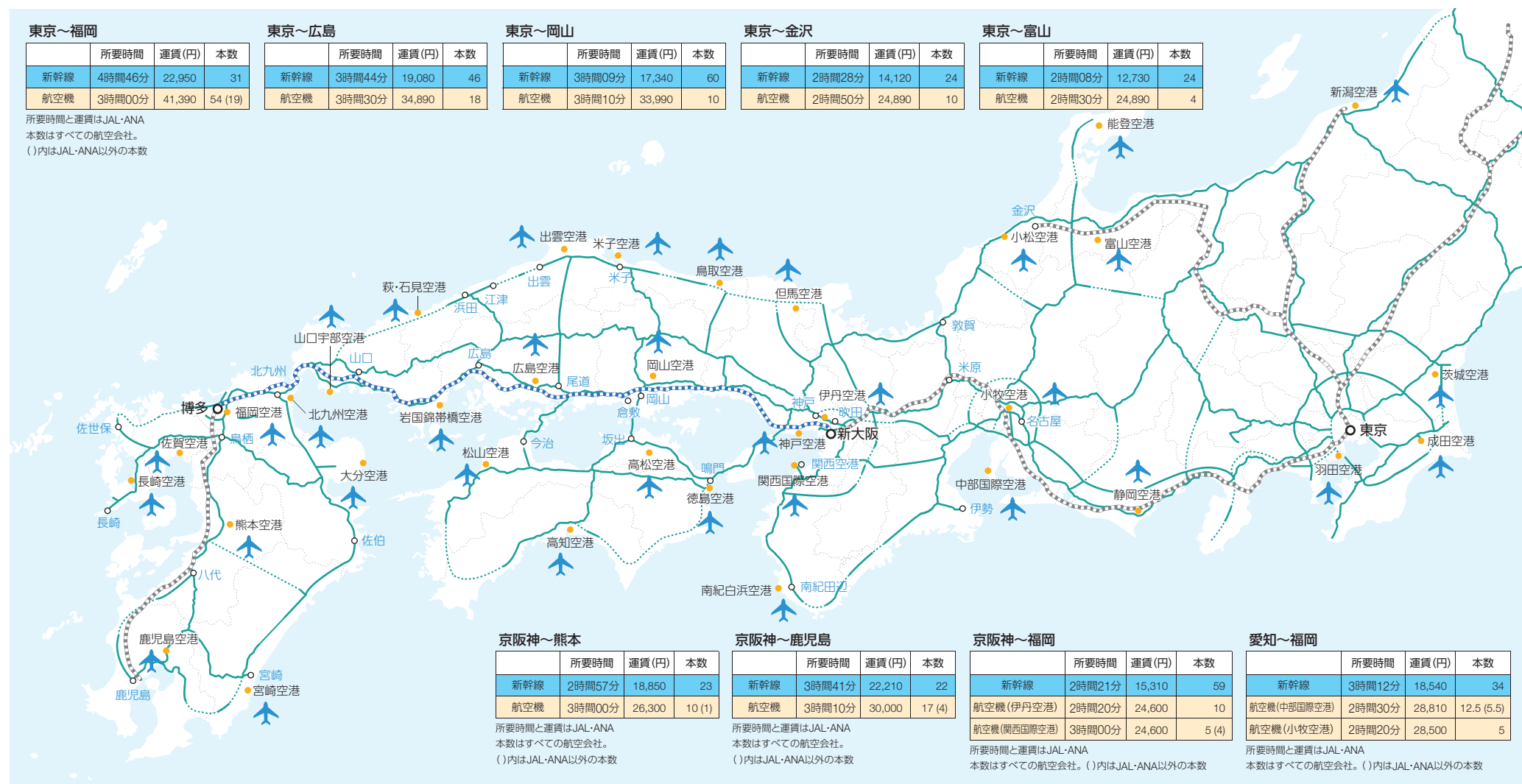
	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間21分	15,310	59
航空機(伊丹空港)	2時間20分	24,600	10
航空機(関西国際空港)	3時間00分	24,600	5 (4)

所要時間と運賃はJAL・ANA
本数はすべての航空会社。()内はJAL・ANA以外の本数

愛知～福岡

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間12分	18,540	34
航空機(中部国際空港)	2時間30分	28,810	12.5 (5.5)
航空機(小牧空港)	2時間20分	28,500	5

所要時間と運賃はJAL・ANA
本数はすべての航空会社。()内はJAL・ANA以外の本数



(注) 所要時間：新幹線は「のぞみ」「みずほ」「かがやき」の最速時間
航空機は概算。空港～市中心部間の移動時間に加えて、搭乗口から「空港リムジンバス」または「空港最寄鉄道駅」までの移動時間を10分、搭乗口での待ち時間を20分、降り口から「空港リムジンバス」または「空港最寄鉄道駅」までの移動時間を10分で算出。
運賃：新幹線は「のぞみ」「みずほ」「かがやき」普通運賃、航空機は普通運賃。旅客施設使用料として羽田空港発着路線には290円、中部国際空港発着路線には310円を加算。

事業

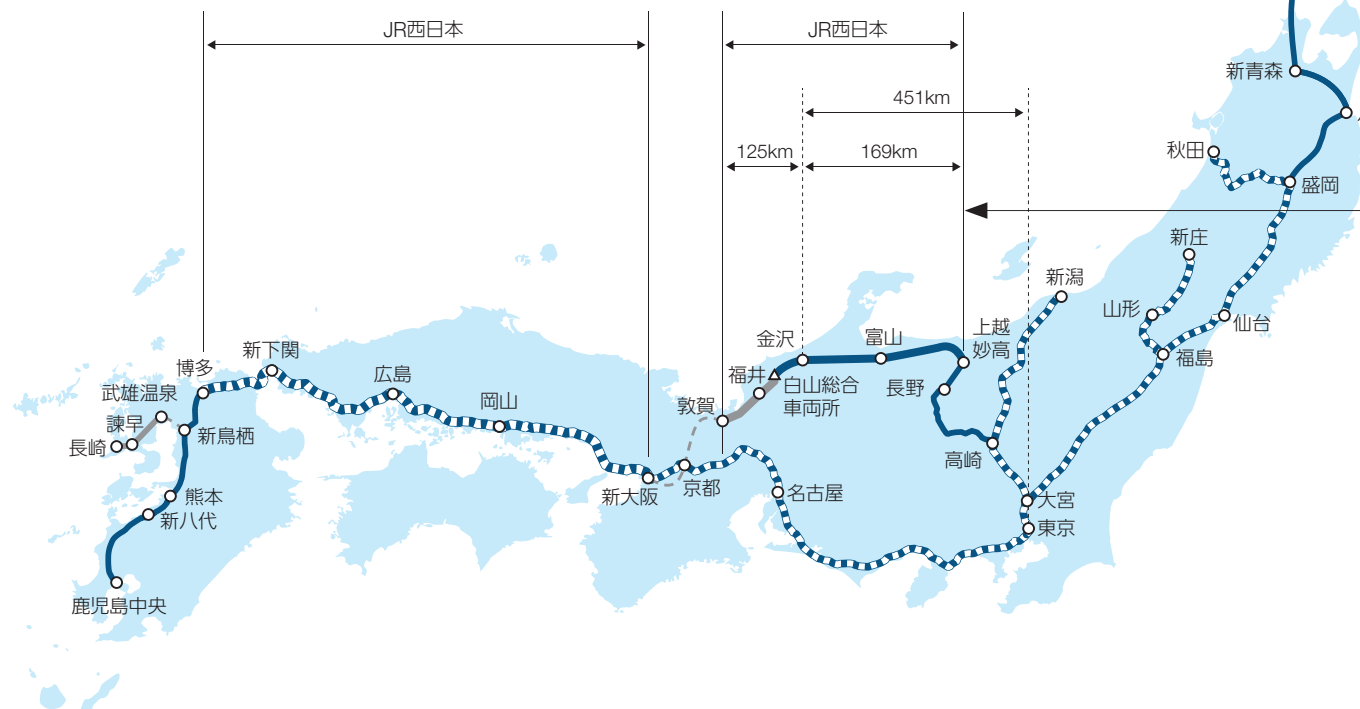
整備新幹線(北陸新幹線)

全国新幹線鉄道整備法に基づき、1973年に5路線の整備計画が決定

路線名	既営路線	工事实施計画認可区間	費用負担
東北(盛岡～青森)	盛岡～新青森(2010年12月、178km)		<ul style="list-style-type: none"> 国(既設新幹線譲渡収入、公共事業関係費) 地方(国の1/2) JR(受益の範囲を限度とした貸付料等)
北陸(東京～大阪)	高崎～長野(1997年10月、117km) 長野～金沢(2015年3月、228km)	金沢～敦賀(125km)	
北海道(青森～札幌)	新青森～新函館北斗(2016年3月、149km)	新函館北斗～札幌(211km)	
九州(福岡～鹿児島)	博多～鹿児島中央(2011年3月、289km)		
九州(福岡～長崎)		武雄温泉～長崎(66km)	

整備新幹線の現状 2018年3月31日現在

- 営業路線
- 整備計画路線(着工区間)
- - - 整備計画路線(未着工区間)



北陸新幹線
 ① 長野・白山総合車両所間
 2015年3月14日 開業
 ② 白山総合車両所・敦賀間
 2022年度末 完成予定

所要時間とシェア

	JR		航空機*3	開業前 鉄道シェア*4
	開業前*1	開業後*2		
石川～関東圏	約3時間50分	2時間28分	約2時間50分	38.3%
富山～関東圏	約3時間10分	2時間08分	約2時間30分	61.5%

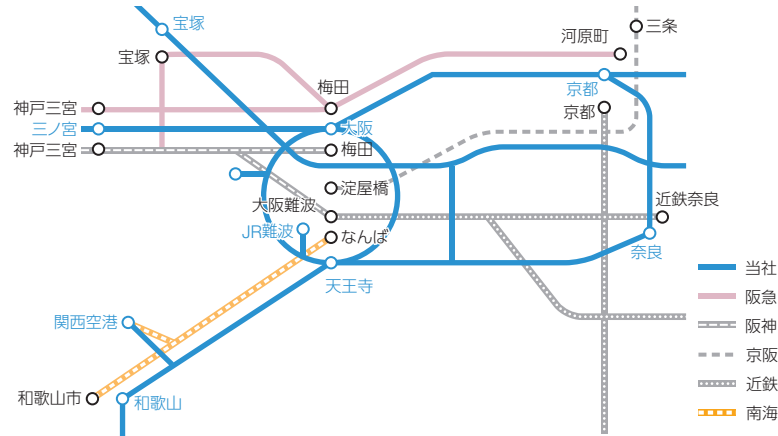
*1 「開業前」は、上越新幹線+特急「はくたか」利用
 *2 「開業後」は最速「かがやき」の所要時間
 *3 アクセス、イグレスの所要時間も含む
 *4 シェアは、国土交通省「旅客地域流動調査」および「航空輸送統計」によります。(2014年3月期、当社推定による速報値)

(注)白山総合車両所：金沢駅より西へ約12kmに位置

事業

近畿圏(京阪神エリア在来線)

近畿圏中心部における在阪5私鉄との競合状況



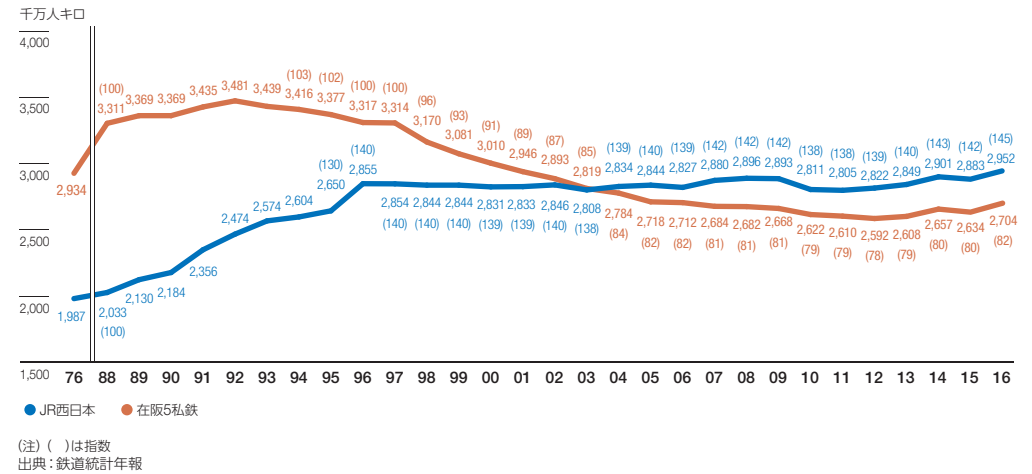
在阪5私鉄との比較

区間	鉄道会社	営業キロ (キロ)	普通運賃 (円)	定期運賃		所要時間 (分)
				(通勤1ヶ月:円)	(通勤6ヶ月:円)	
大阪～京都	JR西日本	42.8	560	16,530	79,310	28
	阪急(梅田～河原町)	47.7	400	15,510	83,760	42
	京阪(淀屋橋～三条)	49.3	410	15,370	83,000	47
大阪～三ノ宮	JR西日本	30.6	410	12,300	59,090	20
	阪急(梅田～神戸三宮)	32.3	320	12,840	69,340	27
大阪～宝塚	JR西日本	25.5	330	10,040	48,210	24
	阪急(梅田～宝塚)	23.3	280	11,140	60,160	30
天王寺～奈良	JR西日本	37.5	470	14,260	68,420	33
	近鉄(大阪難波～近鉄奈良)	32.8	560	19,600	105,840	36[35]*1
天王寺～和歌山	JR西日本	61.3	860	25,460	124,420	60[40]*2
	南海(なんば～和歌山市)	64.2	920	25,770	139,160	58
天王寺～関西空港	JR西日本	46.0	1,060	29,090	152,550	47[30]*3
	南海(なんば～関西空港)	42.8	920	31,920	172,370	43[36]*1

(注) 所要時間は平日ダイヤ列車の最速到着時間を示します。

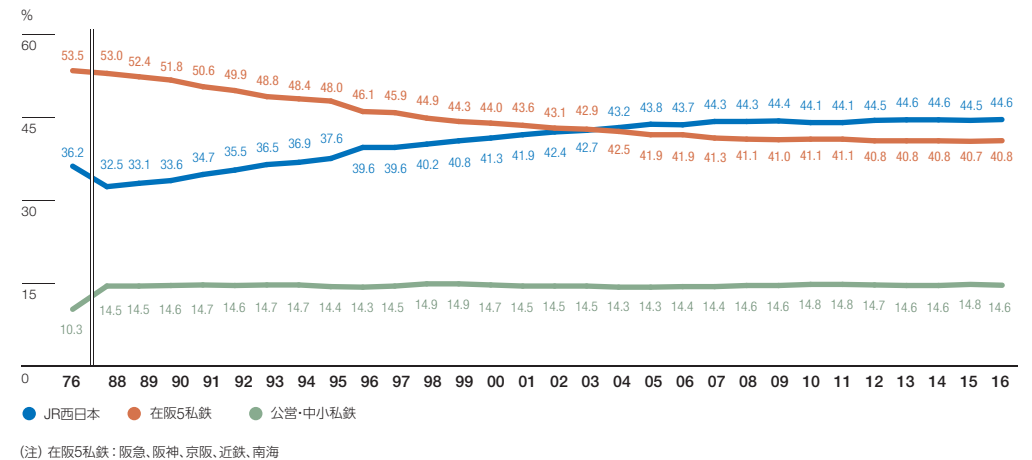
*1 []は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席:510円)が別途必要。
*2 []は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席:1,490円)が別途必要。
*3 []は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席:1,170円)が別途必要。

近畿圏の輸送量推移 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



(注) ()は指数
出典: 鉄道統計年報

近畿圏のシェア推移 輸送人キロベース 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

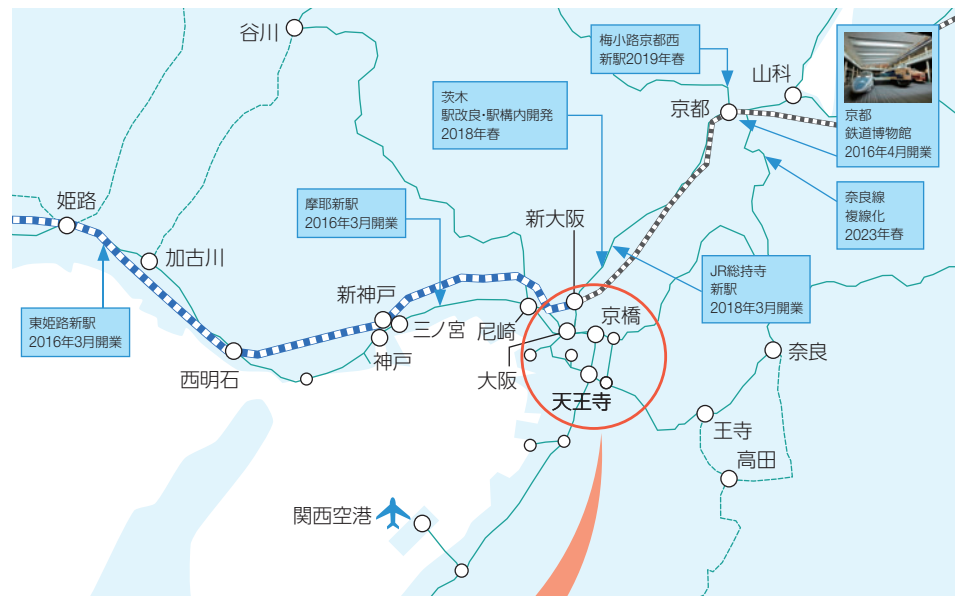


(注) 在阪5私鉄: 阪急、阪神、京阪、近鉄、南海

事業

近畿圏開発状況

近畿圏 (2018年8月現在)



主要プロジェクト

● 東海道線支線地下化・新駅設置事業

【事業概要】

- ・ 総事業費 約690億円
- ・ 事業延長 約2.4km
- ・ 新駅計画 地下駅舎 島式ホーム2面4線

【事業主体】

- ・ 建設主体 大阪市、西日本旅客鉄道株式会社
- ・ 運営主体 西日本旅客鉄道株式会社

【事業経緯】

- 2015年11月 工事着手
- 2023年春 地下化切換、新駅開業予定

● おおさか東線建設事業

【事業概要】

- ・ 総事業費 約1,200億円(新駅設置除く)
- ・ 事業延長 約20.3km
- ・ 駅数 14駅(既設駅含む)

【事業主体】

- ・ 建設主体 大阪外環状鉄道株式会社
- ・ 運営主体 西日本旅客鉄道株式会社

【事業経緯】

- 1999年6月 南区間(放出～久宝寺)工事着手
- 2007年11月 北区間(新大阪～放出)工事着手
- 2008年3月 南区間(放出～久宝寺)開業(9.2km)
- 2019年春 北区間(新大阪～放出)開業予定(11.1km)

大阪環状線エリア

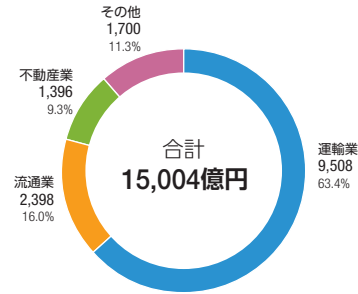


事業

非鉄道事業(業績) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

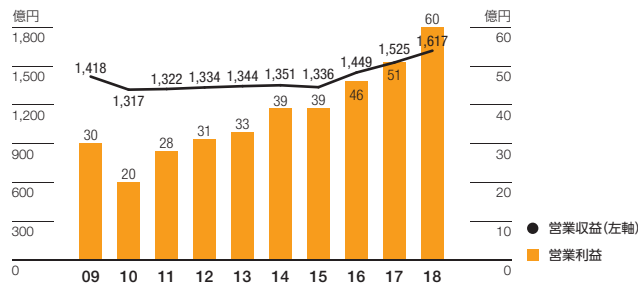
セグメント別売上構成

2018年3月期(億円)

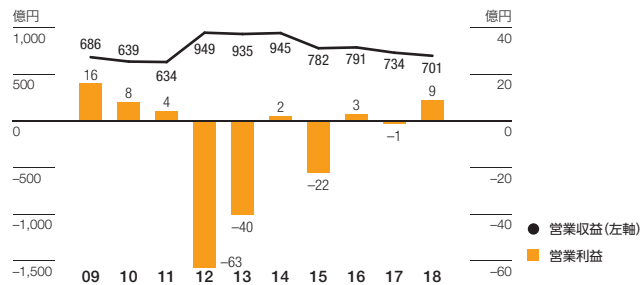


流通業

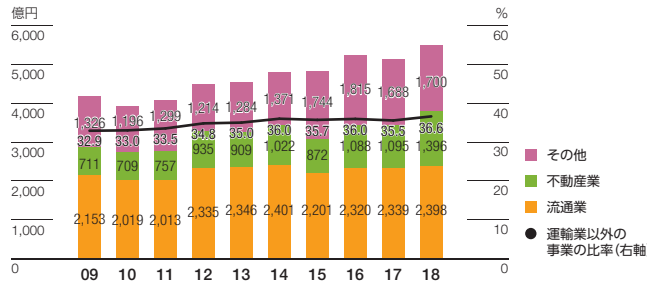
物販・飲食業



百貨店業

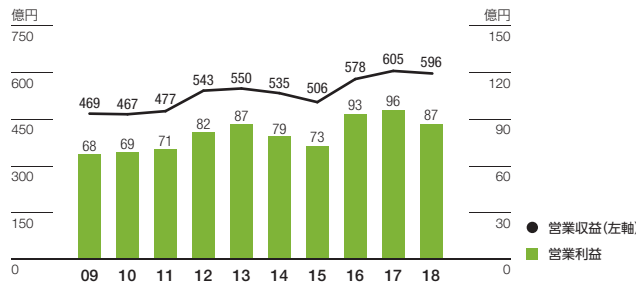


非鉄道事業の営業収益

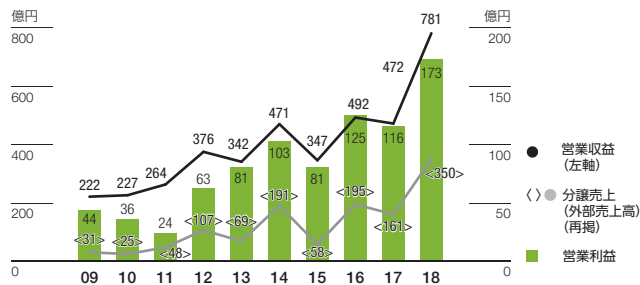


不動産業

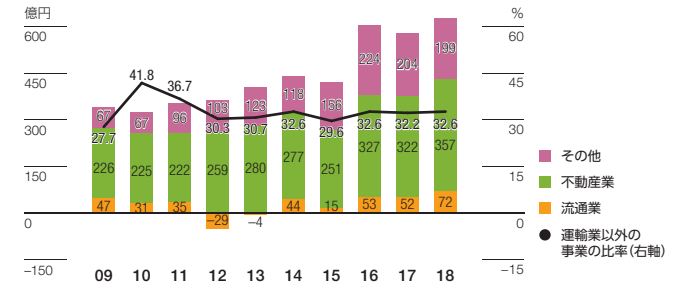
ショッピングセンター運営業



不動産賃貸・販売業

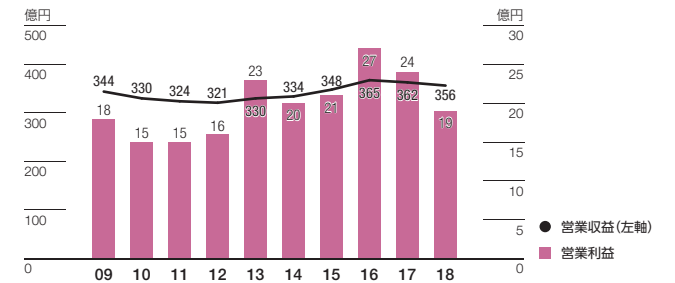


非鉄道事業の営業利益

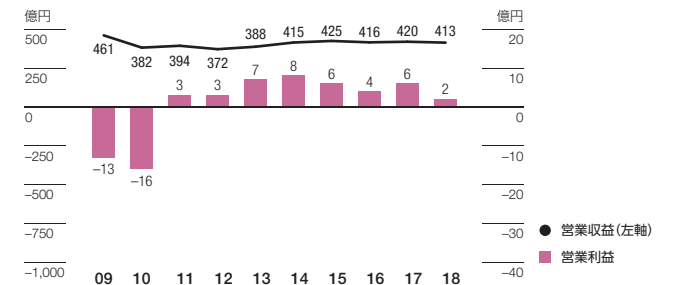


その他

ホテル業



旅行業



(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。
営業利益の各セグメントの内訳は、主な子会社の営業利益の単純合算値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

事業

非鉄道事業(流通業) 2018年3月31日現在

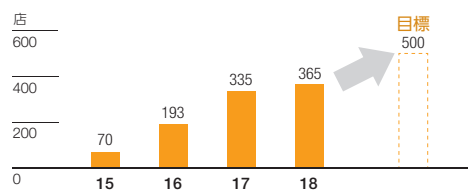
物販・飲食業

業種	主要店舗名	店舗数	概要
物販	セブン-イレブン ①	365	セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗
	エキマルシェ ②	3	駅ナカ商業施設
	エピソード	15	駅ナカバラエティ雑貨店
	ガーランドオブ デュウ	12	アクセサリーセレクト店
飲食	デリカフェ	15	セルフサービス型喫茶店
	エスタシオンカフェ	9	駅ナカフルサービス型喫茶店
	からふね屋珈琲	10	マチナカフルサービス型喫茶店
	麺家	20	麺専門ファストフード店
	旅弁当	11	駅弁専門店
その他	ヴィアイン ③	19	宿泊特化型ホテル

百貨店業

主要店舗名	開業年月	売場面積	備考
ジェイアール京都伊勢丹	1997.9	約44,200㎡	駅ナカ商業エリア「SUVACO」含む

① セブン-イレブン提携店舗数の推移



(注)各年3月期(3月31日に終了した1年間)

② エキマルシェの詳細

名称	開業年月	店舗面積
エキマルシェ宝塚	2010.3	約900㎡
エキマルシェ大阪	2012.10	約5,500㎡
エキマルシェ新大阪	2015.3	約2,200㎡

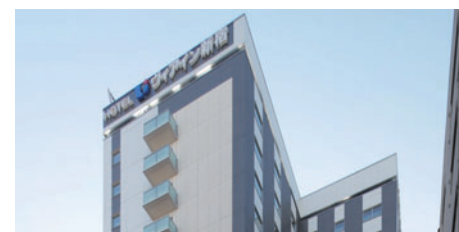
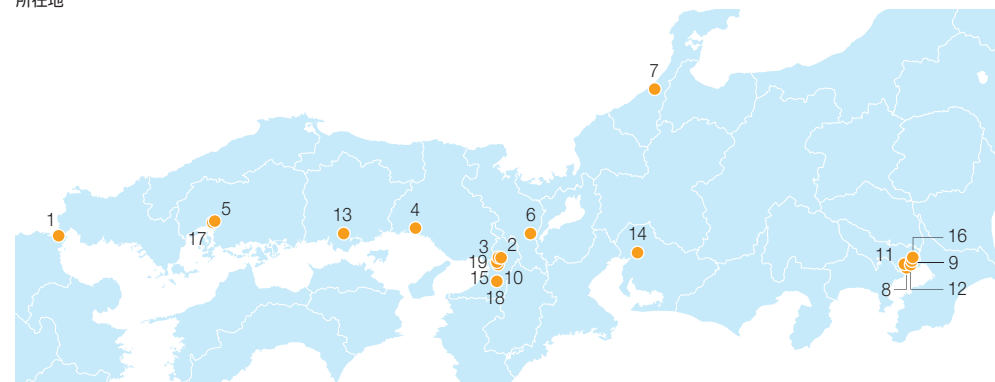
③ ヴィアインの詳細

名称	開業年月	客室数
1 ヴィアイン下関*1	1996.3	195
2 ヴィアイン新大阪	1998.7	226
3 ヴィアイン新大阪 ウエスト	2001.3	433
4 ヴィアイン姫路	2002.10	211
5 ヴィアイン広島	2004.4	256
6 ヴィアイン京都四条室町	2007.4	239
7 ヴィアイン金沢	2007.6	206
8 ヴィアイン東京大井町	2009.7	509
9 ヴィアイン秋葉原	2011.3	283
10 ヴィアイン心齋橋	2011.4	205

名称	開業年月	客室数
11 ヴィアイン新宿	2012.2	226
12 ヴィアイン東銀座	2012.3	297
13 ヴィアイン岡山	2012.10	251
14 ヴィアイン名古屋新幹線口	2013.7	238
15 ヴィアイン心齋橋長堀通	2014.6	150
16 ヴィアイン浅草*2	2014.6	190
17 ヴィアイン広島銀山町*2	2014.6	156
18 ヴィアインあべの天王寺	2017.4	172
19 ヴィアイン梅田	2017.8	217

*1 非連結
*2 その他業

所在地



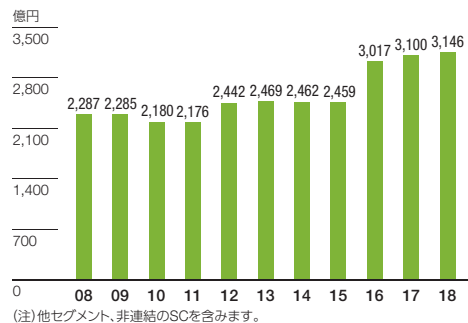
事業

非鉄道事業(不動産業) 2018年3月31日現在、グラフは各年3月期(3月31日に終了した1年間)

ショッピングセンター運営業

ショッピングセンター (施設数: 44施設)

SCテナント売上高の推移



主要SC一覧

SC名	開業年月	店舗面積
マリエとやま	1987.9	8,300㎡
金沢百番街	1991.3	18,100㎡
ブリズム福井	2005.4	2,800㎡
京都駅ビル専門店街 ザ・キューブ	1952.10	5,500㎡
京都駅前地下街ポルタ	1980.11	10,200㎡
吹田グリーンプレイス	2016.6	7,800㎡
アルデ新大阪	1965.2	5,300㎡
ルクア大阪	2011.5	53,000㎡

SC名	開業年月	店舗面積
エスト	1981.11	6,800㎡
天王寺ミオ	1995.9	37,000㎡
和歌山ミオ	1968.3	7,200㎡
モンテメール	1980.10	9,900㎡
リブ	1989.3	14,200㎡
プリコ六甲道	1996.11	5,000㎡
ピオレ明石	1964.12	9,200㎡
ピオレ姫路	2008.12	24,400㎡

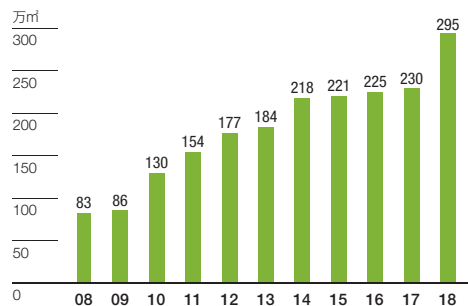
SC名	開業年月	店舗面積
岡山一番街	1974.8	8,100㎡
さんすて岡山	2006.10	8,200㎡
さんすて福山	2007.11	10,100㎡
シャミネ松江*	1978.10	4,500㎡
シャミネ鳥取*	1979.10	2,600㎡
広島駅ビル アッセ	1965.3	10,300㎡
エキエ	2017.10	3,500㎡
下関駅ビル リピエ	2014.3	2,500㎡

* 流通業

不動産賃貸・販売業

駅ビル・駅周辺開発

賃貸面積の推移



主要施設一覧

商業施設

施設名	開業年月	延床面積
ビエラ大津	2016.10	2,200㎡
ビエラ奈良	2012.3	5,300㎡
ビエラ塚口	2016.4	5,400㎡
ビエラ森ノ宮	2013.9	4,000㎡
ビエラ桃谷	2016.8	1,000㎡
ビエラ神戸	2003.12	6,600㎡
ビエラ姫路	2011.12	2,100㎡

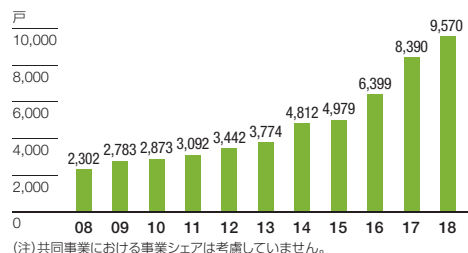
オフィスビル

施設名	開業年月	延床面積
JR金沢駅西第一NKビル	2014.6	9,600㎡
新大阪駅前中央ビル	1975.2	31,000㎡
ノースゲートビルディング(オフィス)	2011.5	21,000㎡
ポートサイドダイヤビル	2001.1	8,400㎡
JR尼崎駅北NKビル	2009.7	13,600㎡
JR神戸駅NKビル	1968.4	14,300㎡
広島稲荷町NKビル	1970.5	17,300㎡



マンション分譲・戸建住宅

分譲完成戸数の推移(累計)



近年の主な分譲物件

物件名	引渡時期	総戸数
ジェイグラン・エル茨木	2016.3~	283
摩耶シティ COMFORT	2016.3~	105
グレースシアシティ(川崎大師河原)	2016.6~	558
ディアスタ早稲田 諏訪通り	2016.9~	23
ディアスタ武蔵野 翠の邸	2016.9~	19

物件名	引渡時期	総戸数
ディアスタ梶ヶ谷ヒルズ	2017.2~	56
プラウドシティ塚口マークフォレスト	2017.3~	587
J.GRAN THE HONOR 下鴨糺の社	2017.6~	99
ディアスタミオ福町アーバン	2017.9~	96
ディアスタミオ垂水海岸通り	2017.9~	28

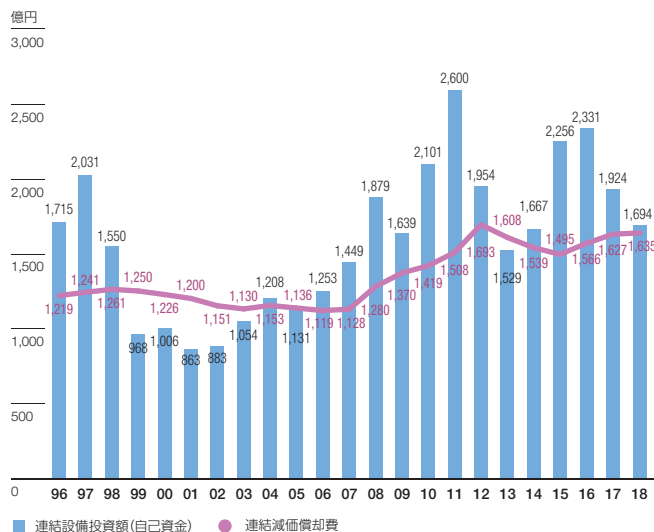


データ

キャッシュの使途

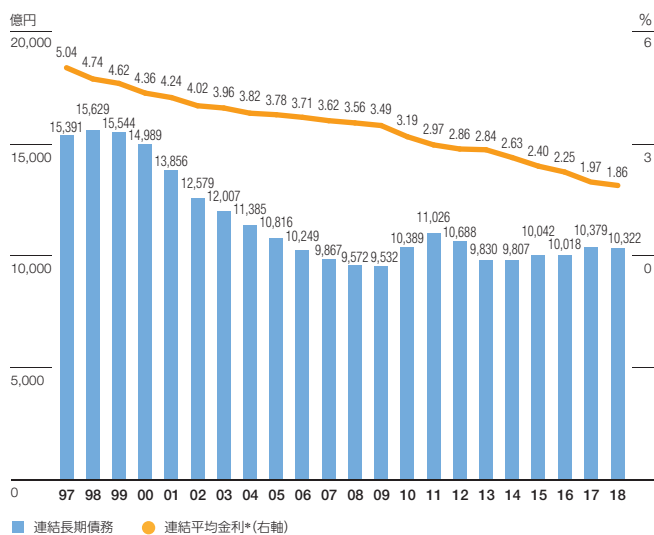
設備投資(連結・単体)

連結設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



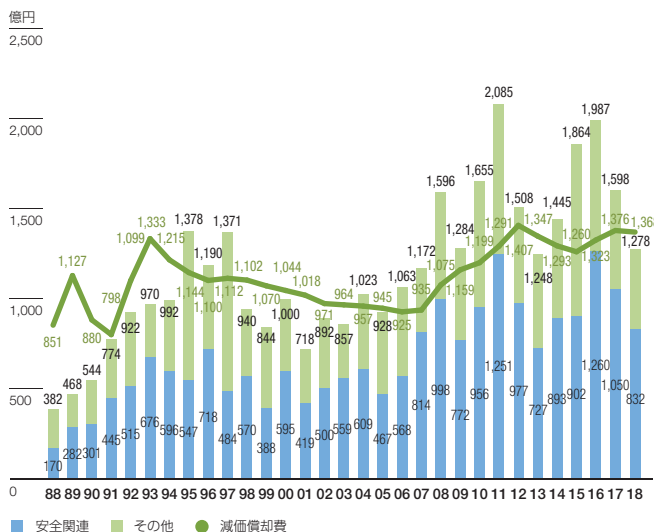
長期債務(連結・単体)

連結長期債務残高の推移 各年3月31日現在

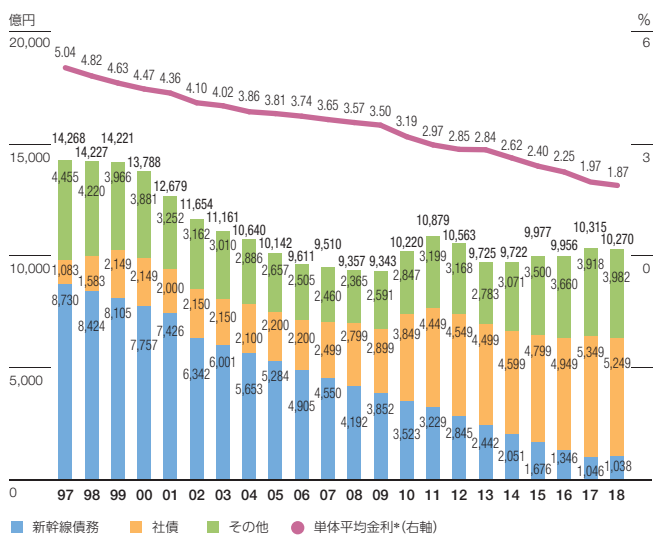


* 1999年3月期以前の平均金利は簡便法
[=(支払利息+社債利息)/(前期末長期債務残高+当期末長期債務残高)/2]で計算しております。

単体設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

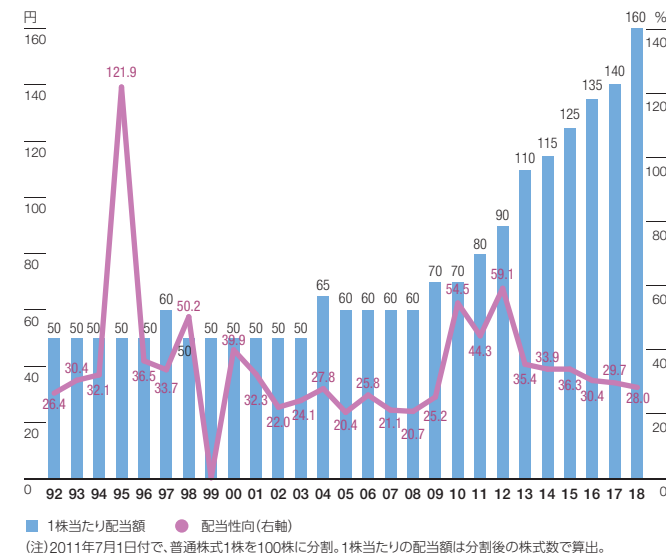


単体長期債務残高の推移 各年3月31日現在



配当

各年3月期(3月31日に終了した1年間)



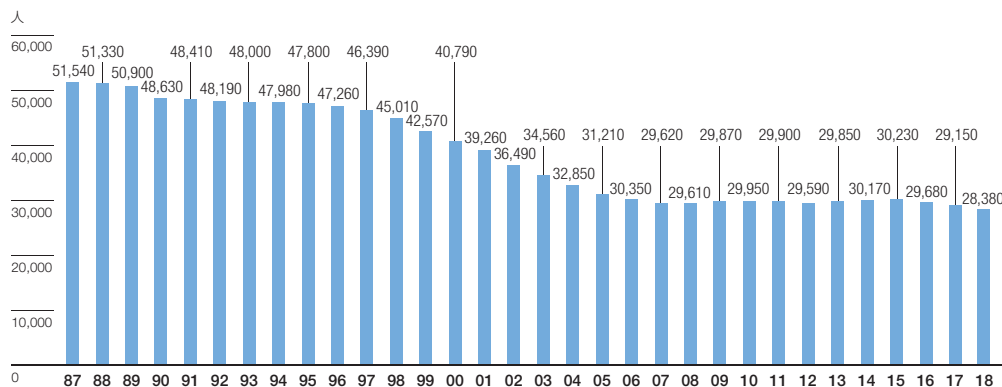
新幹線債務の内訳 (2018年3月末)

	債務残高 (億円)	金利 (%)	期間	支払先
1号債務	—	—	25.5年 (~2017年3月)	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
2号債務	—	—	25.5年 (~2017年3月)	
3号債務	1,038	固定 6.55	60年 (~2051年9月)	

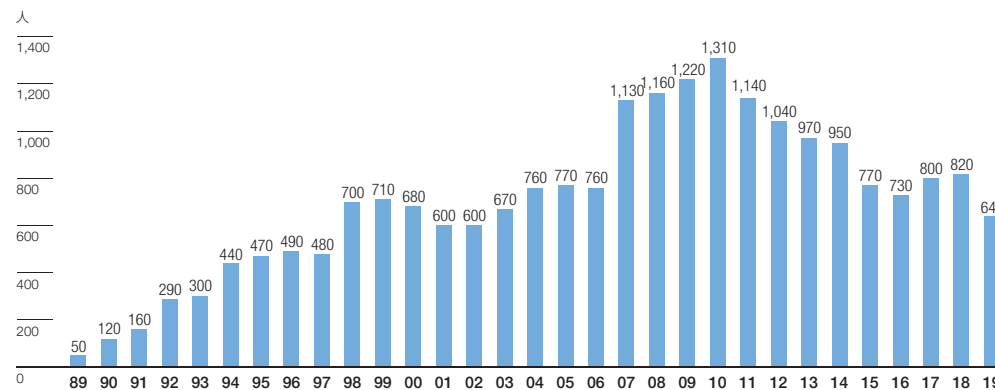
データ

社員状況(連結・単体)

単体社員数の推移 各年4月1日現在の在籍社員数

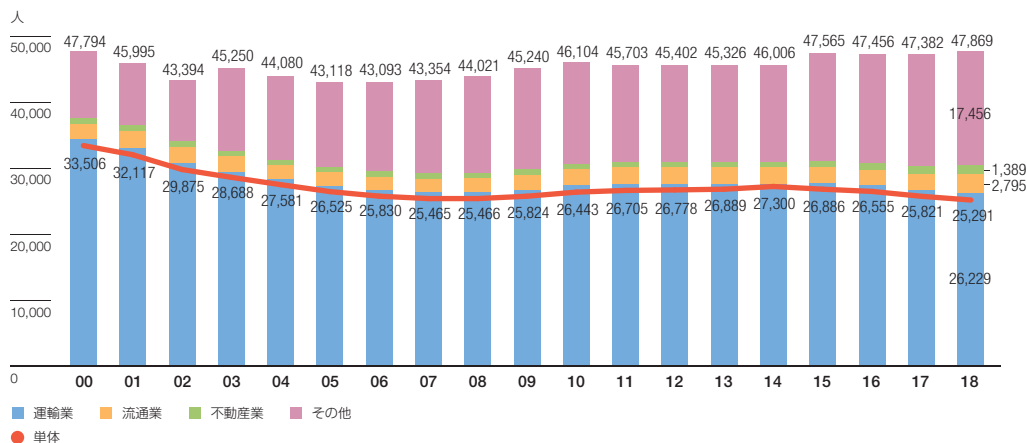


単体新規採用社員数の推移 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

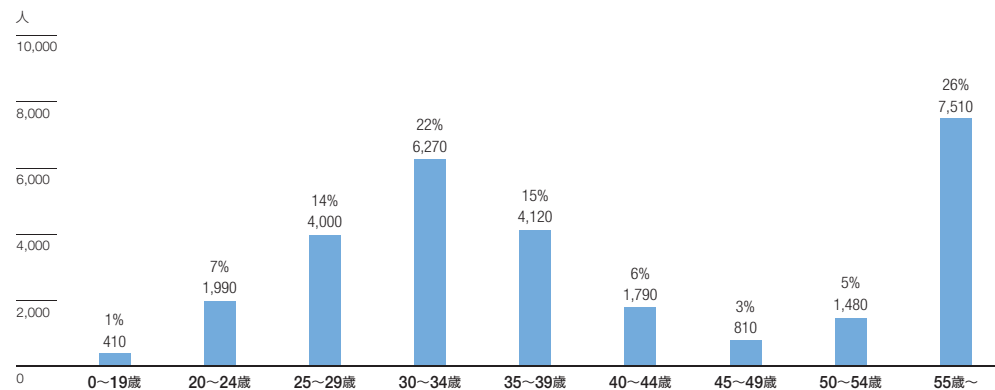


(注) 2007年3月期より、年度途中で契約社員を正社員に登用する新しい人事制度を導入しました。2007年3月期以降はその数を含みます。
(ただし、2019年3月期は2018年4月1日入社の新規採用数)
上記には、医療関係社員(医師、技師、看護師等)および中途採用の専門社員等は含みません。

連結従業員数の推移 各年3月31日現在の就業人員



単体社員の年齢構成 2018年4月1日現在



データ

経営指標 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12*9	13	14	15	16	17	18
【連結】																											
営業利益率(%)	12.3	13.6	12.7	9.3	12.5	11.3	9.6	9.8	9.0	9.4	9.9	10.5	10.4	10.9	10.9	10.7	10.7	9.6	6.4	7.9	8.5	10.0	10.1	10.4	12.5	12.2	12.8
経常利益率(%)	6.6	5.5	5.3	2.2	5.2	5.1	3.9	4.3	4.0	4.7	5.9	6.8	7.1	7.9	8.2	8.2	8.4	7.4	4.0	5.7	6.4	8.1	8.5	9.0	11.2	11.2	11.8
当期純利益率(%)	3.5	3.0	2.8	0.8	2.3	2.9	1.6	△0.7	2.1	2.6	3.8	3.6	3.9	4.8	3.8	4.5	4.5	4.3	2.1	2.9	2.3	4.6	4.9	4.9	5.9	6.3	7.4
総資産営業利益率<ROA>(%)*1	7.1	6.2	5.9	4.1	5.7	5.2	4.5	4.5	4.2	4.4	4.7	5.1	5.2	5.6	5.7	5.7	5.6	5.0	3.1	3.7	4.1	4.9	5.1	5.1	6.4	6.0	6.3
自己資本当期純利益率<ROE>(%)*2	16.4	13.0	11.3	2.9	9.4	11.5	6.1	△2.8	7.6	8.1	11.0	9.8	10.2	11.8	8.5	9.7	9.3	8.4	3.7	5.2	4.2	8.3	8.6	8.4	10.2	10.0	11.3
流動比率(%)	57.4	63.4	69.1	69.7	54.9	58.5	48.5	47.4	49.4	53.0	42.5	41.3	37.1	43.1	38.4	42.8	38.2	40.9	52.1	53.8	44.1	47.7	55.3	69.0	65.1	64.5	79.0
自己資本比率(%)	10.2	11.1	11.9	11.0	11.6	12.1	12.6	12.1	13.6	16.1	17.0	18.1	19.9	22.2	23.9	25.3	25.9	26.7	26.3	25.8	26.6	28.5	29.2	28.8	30.9	31.3	33.2
デット・エクイティ・レシオ(倍)*3	6.6	5.8	5.2	5.5	5.0	4.7	4.7	5.0	4.3	3.3	3.1	2.7	2.4	2.1	1.8	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	1.6	1.6	1.3	1.8	1.8	1.6	1.7	1.6	1.8	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4	3.6	3.9	3.6	2.2	2.9	3.3	4.3	4.8	5.4	7.5	7.9	9.2
EBITDA(億円)*4	—	—	—	—	2,695	2,608	2,442	2,429	2,304	2,319	2,328	2,357	2,423	2,469	2,471	2,481	2,654	2,595	2,184	2,468	2,791	2,903	2,885	2,893	3,381	3,391	3,561
1株当たり当期純利益<EPS>(円)	18,948	16,454	15,593	4,102	13,699	17,819	9,966	△4,507	12,546	15,481	22,769	20,740	23,423	29,463	23,282	28,415	28,954	27,729	12,837	18,066	152.29	310.87	338.98	344.58	443.53	471.52	570.72
1株当たり純資産<BPS>(円)*5	121,322	132,724	143,242	141,496	149,118	162,133	165,917	156,309	174,424	206,823	205,740	220,285	239,876	262,233	282,245	303,906	322,294	339,113	345,568	355,712	3,632.41	3,850.82	4,048.31	4,138.65	4,534.29	4,857.50	5,273.42
1株当たり配当額(円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,500	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000	7,000	8,000	90	110	115	125	135	140	160
配当性向(%)	26.4	30.4	32.1	121.9	36.5	33.7	50.2	—	39.9	32.3	22.0	24.1	27.8	20.4	25.8	21.1	20.7	25.2	54.5	44.3	59.1	35.4	33.9	36.3	30.4	29.7	28.0
純資産配当率<DOE>(%)*6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.2	2.0	1.9	2.1	2.0	2.3	2.5	2.9	2.9	3.1	3.1	3.0	3.2
自己資本総還元率(%)*7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.9	3.1	3.1	3.0	3.2
連単倍率(営業収益)(倍)	1.18	1.18	1.18	1.25	1.26	1.26	1.30	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.44	1.44	1.46	1.46	1.47	1.46	1.46	1.46	1.49	1.50	1.52	1.52	1.52	1.51	1.54
連単倍率(当期純利益)(倍)	1.04	1.03	1.04	1.08	1.06	1.06	0.85	—	0.98	1.19	1.40	1.24	1.26	1.23	1.32	1.27	1.28	1.23	1.21	1.23	1.33	1.44	1.35	1.41	1.40	1.29	1.37
【単体】																											
営業利益率(%)	13.9	15.6	14.6	11.6	15.0	13.6	12.1	12.4	11.2	11.0	11.4	12.2	12.5	13.0	12.8	12.6	12.5	11.7	7.2	9.1	10.4	11.8	11.6	12.6	14.4	14.2	14.8
経常利益率(%)	7.2	6.0	5.8	2.3	5.9	5.9	5.1	5.6	4.8	4.9	6.2	7.2	7.7	8.8	8.9	9.0	9.1	8.4	3.6	5.9	7.3	8.9	9.2	10.3	12.2	12.4	13.2
当期純利益率(%)	4.0	3.5	3.2	0.9	2.8	3.5	2.5	△0.6	2.9	2.9	3.7	3.9	4.4	5.7	4.1	5.2	5.1	5.1	2.5	3.4	2.6	4.8	5.6	5.3	6.4	7.4	8.3

(注) 1998年3月期までは、事業税計上箇所修正前の数値です。

*1 総資産営業利益率<ROA>=営業利益/(前期末総資産+当期末総資産)/2

*2 自己資本当期純利益率<ROE>=当期純利益/(前期末自己資本+当期末自己資本)/2

*3 デット・エクイティ・レシオ=長期債務/自己資本

*4 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

*5 1株当たり純資産<BPS>=期末自己資本/期末株式数

*6 純資産配当率<DOE>=1株当たり配当額/(前期末1株当たり純資産+当期末1株当たり純資産)/2

*7 自己資本総還元率=(配当総額+自己株式取得額)/連結自己資本

*8 当社は、2011年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

その他

運賃・料金に関する規制の概要

総括原価方式の下での上限価格制

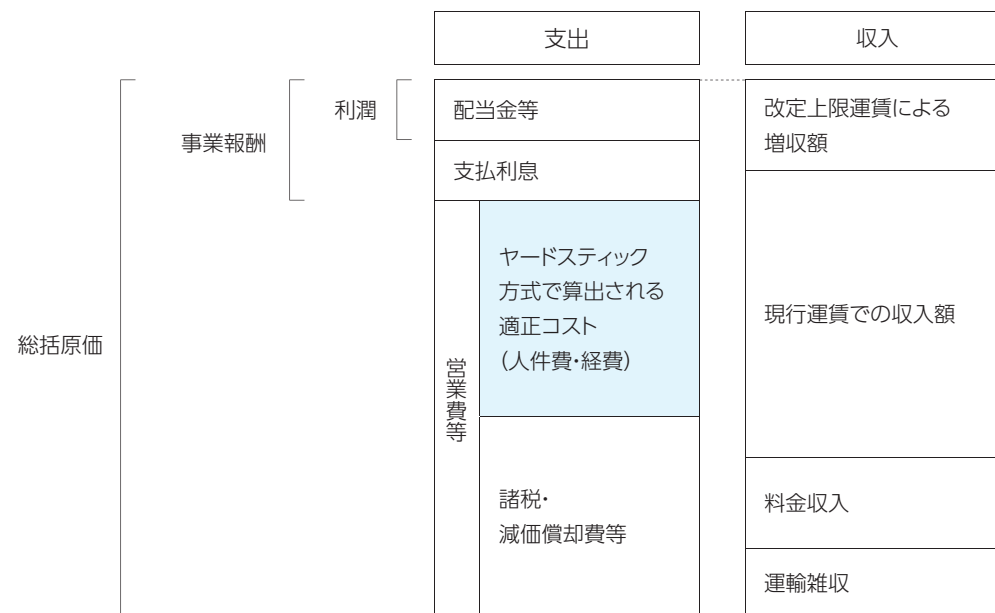
- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は、国土交通大臣への事前の届出だけで可能
- 鉄道事業者が運賃の上限の設定・変更の申請をした場合、国土交通大臣は、当該運賃が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないかどうかを審査し、認可する

- 総括原価の具体的な算定は、以下による

総括原価=営業費等+事業報酬

営業費等=ヤードスティック方式で算出される適正コスト+諸税・減価償却費等
 事業報酬=事業報酬対象資産*1×事業報酬率*2

*1 事業報酬対象資産=鉄道事業固定資産+建設仮勘定+繰延資産+運転資本
 *2 事業報酬率=自己資本比率(30%)×自己資本報酬率+他人資本比率(70%)×他人資本報酬率
 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均
 他人資本報酬率は、借入金等の実績平均レート





西日本旅客鉄道株式会社

〒530-8341 大阪市北区芝田二丁目4番24号

見直しに関する注意事項

このファクトシートでは、JR西日本の事業、産業および世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、さまざまなリスクや不確かさがつきまっています。通常、このような将来への展望に関する表明には、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する、将来のことを表現する言葉が用いられています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。

既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄と大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスクおよび要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。

- ・ 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
- ・ 経済の悪化、デフレおよび人口の減少
- ・ 日本の法律、規則および政府の方針の当社にとって不利益となる変更
- ・ 旅客鉄道会社および航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引き下げおよびその他の戦略
- ・ 地震およびその他の自然災害のリスクおよび情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害

このファクトシートに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、JR西日本に利用可能な情報に基づいて2018年8月31日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。